

# 平成 23 年度 京丹後市当初予算

～市民の安全・安心な暮らしの全力確保、  
まちの未来開拓と未来を担う人を育む予算～

平成 23 年 2 月 24 日  
京丹後市役所

昨年を振り返りますと、国においては、参議院議員選挙での与党過半数割れによる衆参ねじれ国会の誕生や、鳥取県知事を歴任された片山総務大臣が登用されるなど国政をめぐる動きは急速に変化しました。

また、政府は経済状況を鑑み「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」を打ち出し、「円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策」に係る補正予算では、雇用促進や地域活性化などの消費刺激策を柱とした追加経済対策が盛り込まれました。

一方、社会経済では、アメリカに端を発した金融危機による世界同時不況から景気が持ち直しつつある中、依然として海外景気の下振れや円高・デフレの影響による消費の低迷、国内では失業率が高水準にあるなど雇用情勢についても厳しい状況にあり、総じて経済状況は低調でありました。

このような中、本市におきましても、機械金属業や織物業、また観光関連産業につきましても、厳しい状況が続いており、本市として、これまでから懸命に産業・雇用、生活をお支えする施策を進めてまいりましたが、平成 23 年度におきましては、引き続き市民のみなさまの雇用や生活を守るための施策や学校施設等の耐震化など「安全・安心」を最優先に全力で取り組むとともに、本市の未来を担う“人を育む”ための施策や、昨年 10 月に山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークへの加盟が認定されたことを一層の契機にしつつ、地域資源を活かした観光立市のまちづくり、本市の大切な産業資源を核にして新しい事業やビジネスの開拓のための環境づくり、など活気と活力ある本市の未来開拓のための取り組みを一層推進してまいります。

このための予算としては、本市の平成 23 年度一般会計歳入歳出予算額は、312 億 7,000 万円、前年度と比べ 19 億 3,000 万円の増、前年度比 6.6%の増としています。

予算編成に際しては、前提として、平成 27 年度以降の普通交付税及び合併

特例事業債の縮減又は廃止に備え、完全に合併特例措置が終了となる平成32年度を見据えた編成に努めるとともに、安全、安心な暮らしの確保はじめ本市予算編成の趣旨実現のため、歳出においては、(仮称)大宮北保育所整備事業9億7,297万円、間人中学校体育館耐震改修事業4億6,055万円、内水処理対策事業3億6,179万円などの大型事業をはじめ、投資的経費を対前年度12億4,603万円、前年比60.9%と大幅に増額計上するなど、予算全体を通じたスリム化の努力を行いつつ、必要な経費を確保するものであります。

他方で、歳入としては、景気の低迷等による市税の減収、国の地方財政計画に基づく臨時財政対策債の大幅な落ち込みに対し、増額された地方交付税( )のほか、財政調整基金からの繰入金の大幅な増額などにより歳出財源を確保し、予算を調製したところです。基金総額は対前年度9,571万円増加しておりますが、このうち7.5億円は合併による特例措置が今後逡減していくことに備えた「合併特例措置逡減対策準備基金」に積み立てる激変緩和基金であり、これを除けば基金総額も対前年度で減少し、大変厳しい予算編成となりました。

今後、繰り入れ増額をした財政調整基金について未確定歳入の代替財源として年度内でできるだけ復元努力を図っていくことをはじめ、効率的な執行に努め財政運営の安定に努力してまいりたいと思います。なお、市債現在高におきましては、平成23年度末で420億3,615万円と見込んでおり、平成22年度末市債現在高見込みと比較し、6億1,709万円の減、1.4%の減少としています。

(参考)国の平成23年度予算における基本方針は、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成、以上の理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現するとされており、地方財政対策においては、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円、前年度比2.8%増とし、財政運営戦略に沿って、一般財源総額を平成22年度の水準を下回らないよう適切に確保した上で、臨時財政対策債を大幅に縮減(前年度比1兆5,476億円、20.1%減)することとされています。

次に、平成23年度一般会計当初予算の具体的なポイントといたしましては、特に、以下に掲げる4つの柱を軸に「市民の安全・安心な暮らしの全力確保、まちの未来開拓と未来を担う人を育む取り組み」を推進することとしております。

第1点目の柱としましては、市民の“安全・安心”な暮らしの全力確保であります。

市民生活を守る安全・安心なまちづくりとして、京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、間人中学校体育館・校舎の耐震化や佐濃小学校仮設校舎の設置、峰山幼稚園の仮園舎整備を実施するとともに、多くの学校施設で耐震化工事実施設計を行います。また、「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センターの設置、獣害防止里山林の整備、子宮頸がんの個別検診実施、(仮称)大宮北保育所整備、網野地域の内水処理対策、消費生活相談員の設置、自殺予防対策など、多岐に渡る“安全・安心”のための施策を最優先に全力で実施します。

第2点目は、まちの“未来開拓”と未来を担う“人を育む”取り組みであります。

(1) まちの未来を担う“人を育む”取り組みでは、ふるさと京丹後を守り育て、将来のまちの繁栄に欠かすことのできない“人づくり”を地域とともに積極的に行い、地域再生・活性化に向けた取り組みを通して、互いの力と心を結集し、支え合い、助け合い、与え合う「協働」と「共助」のまちづくりを推進します。

メニューとしては、地域活性化の“人づくり”、健康・福祉活動での“人づくり”、農林業担い手の“人づくり”、商工業発展への“人づくり”、教育環境充実の“人づくり”、市民サービス向上の“人づくり”をキーワードに、地域サポーターの設置や、福祉人材の育成、新規就農者の育成、職業訓練等育成、学校支援地域本部の活動、職員研修などを通じて、将来を見据えた人材育成を行います。

(2) 地域を活かした観光立市のまちづくりでは、山陰海岸ジオパークが世界ジオパーク・ネットワークへの加盟が認定(平成22年10月4日)されたことを一層の契機に、地域住民・民間団体等と協働した保全活動の推進、教育・学習活動への積極的な活用を図るとともに、多くの観光資源を活用したまちづくりを進めます。観光振興の取り組みとしては、広報啓発活動、ジオサイト環境整備、ジオツアーガイド養成、ジオパーク関連商品の開発補助などを実施するとともに、特に外国からの誘客のためのインバウンドの推進などについても積極的に実施します。

(3) 新しい事業やビジネス等の開拓推進では、本市の産業資源を核とした未来の産業の活性化を実現していくため、新事業・ビジネスマッチングの推進支援、企業・工場誘致フェアへの出展、産学連携共同研究等の促進支援、新分野・ビジネス開拓の推進支援など、商工業を中心とした新たなビジネスチャンス創造への挑戦のほか、京のこめ産地づくり事業補助金、6次産業支援事業補助金、

海業振興事業補助金などの新たな取り組みを行います。

(4) その他 地域の“未来開拓”では、本市の医師を確保し地域医療を守るための奨学金等貸付事業、ケーブルテレビによる市政番組制作、府内各地で開催される「国民文化祭」や2年後に迫った「丹後建国1300年」に向けた催し、クラインガルテンの新規運営、特産品ショップ「ホッと丹後」運営による丹後の魅力発信、将来へ向けた「地域福祉計画」、「障害者計画」及び「障害福祉計画」の策定など、地域の未来開拓へのさまざまな取り組みを行います。

第3点目は、地域をあげてとりわけ重要なことですが、大切な公共交通の利用促進を図り存続していくための“KTR”の利用促進であります。近年、高速道路無料化社会実験などにより利用客が減少しているKTRをみんなで支えながら利用の促進を図るため、「高齢者上限200円乗車」社会実験、「～KTRを存続させるために～みんなで考える住民参加シンポジウム」の実施、KTR利用促進通勤定期券の購入支援、高齢者運転免許証の自主返納支援などの新規拡充施策を実施し、KTRの利用促進に繋がります。

第4点目は、合併特例措置の廃止・逡減に向けた持続可能な財政運営と財政健全化であります。平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の逡減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な市民サービスの低下を抑制するため、合併特例措置終了後の財源構造を想定し、厳しい財政状況の中ですが、持続可能な財政運営のために昨年度創設した「合併特例措置逡減対策準備基金」に継続して積み立てるとともに、「地域振興基金」「過疎地域振興基金」などへも計画的に積み立て、市債の発行を極力抑制しながら財政健全化を図ります。

以上、申し述べましたとおり、特に4つの視点を大きな柱とした予算編成をしたものでありまして、『市民の安全・安心な暮らしの全力確保、まちの未来開拓と未来を担う人を育む予算』とし、さらに、財政状況の厳しさもしっかりと認識し持続可能な財政運営をも考慮した予算編成としたところでございます。

また、京丹後市には、一般会計の他に13の特別会計と水道事業、病院事業という2つの企業会計を設置しています。

特別会計の予算総額は、187億600万円で前年度184億2,210万円と比べ2億8,390万円、1.5%の増額としています。

また、企業会計の予算総額は、80億7,946万円で前年度78億8,886万円に比べ1億9,060万円、2.4%の増額となっています。